明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件（法務二〇〇）　一
○日本国に帰化を許可する件（同二〇一）　二
○ワーキング・ホリデー制度に関する日本国政府とフィンランド共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務三二四）　二
○ワーキング・ホリデー制度に関する日本国政府とラトビア共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（同三二五）　四
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働二四七）　五
○国際事務局に対する手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件（特許庁六）　五
○特許庁以外の条約に規定する国際調査機関に対する調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件（同七）　六
○登録基幹技能者講習実施機関の登録事項の変更の届出があった件（国土交通八五三）　六
○水先人に免許を与えた件（同八五四）　六
○旅行業法の規定に基づく登録事項の変更の件（観光庁二二、二三）　六
○アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、共同使用、追加提供及び使用条件変更が決定された件（防衛一四七）　七
○漁船の操業を制限又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定めた告示の一部を改正する件（同一四八）　七
○大井川水系に係る指定区間外の一級河川に関する件（中部地方整備局八五）　八
○都市計画に関する件（近畿地方整備局一一九）　八

〔国会事項〕

内閣　内閣法制局　財務省　八

〔人事異動〕

内閣　内閣法制局　財務省　八

〔皇室事項〕

官庁事項　八

〔官庁報告〕

官庁事項

中部地方整備局公示（中部地方整備局）　八
労働
最低工賃の改正決定に関する公示（埼玉労働局最低工賃公示三）　八

〔公告〕

諸事項

官庁
公認会計士懲戒処分関係　九
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生、所有者不明関係　二九
会社その他